

2011年 東京港 開港70周年

このルートなら安心です。

Port of Tokyo

つながる世界、ひろがるネットワーク

東京港は、国際貿易港として発展し、東京・首都圏の生活と産業を支えてきました。現代の物流ニーズに応えた港湾施設・道路の整備を着実に進め、港の使いやすさをさらに向上させています。国際海上貨物なら東京港。東京港は、国際物流ネットワークへの確実なルートを約束します。

東京都港湾局

〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1
TEL 03-5320-5546
ホームページ・アドレス
http://www.kouwan.metro.tokyo.jp/

東京港埠頭株式会社

〒135-0064 東京都江東区青海 二丁目4番24号
青海フロンティアビル 10階
TEL 03-3599-7303
ホームページ・アドレス
http://www.tptc.co.jp/

社団法人 東京都港湾振興協会

〒135-0064 東京都江東区青海 二丁目4番24号
青海フロンティアビル 20階
TEL 03-5500-2584
ホームページ・アドレス
http://www.tokyoport.or.jp/

東京湾から世界へ、そして未来へ
あなたの夢をつなぐ

PORT OF KAWASAKI

川崎港

2011年 川崎港60周年

川崎市港湾局

〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1番地
電話：044-200-3053/3071 FAX：044-200-3981
E-mail: 58yuuti@city.kawasaki.jp
川崎港紹介のホームページ http://www.city.kawasaki.jp/58/58kikaku/home/top.html

選ばれる港を
目指して

チーム横浜港
「みなとヨコハマ」の振興と
発展を目指すチームです。

横浜市港湾局
(財)横浜港埠頭公社
(社)横浜港振興協会

お問合せ
ご相談は 横浜港カスタマーサービス
TEL 045-671-7260 E-Mail: kw-ycs@city.yokohama.jp

横浜港の
最新情報 横浜港ポータルサイト
http://www.yokohamaport.org/portal/

わが国の物流の要衝 京浜港

昨年8月、国土交通省によろ「国際コンテナ戦略港湾」の公募に際し、京浜港（東京港、川崎港、横浜港）は、阪神港とともに選定を受けた。

「国際コンテナ戦略港湾」として、わが国を代表する国際貿易港としての地位を維持・拡大していくため京浜港は、ターミナル貨物の低減や各種優遇措置の展開、国内輸送網の活性化、CTの再編や一体的運営による利便性・生産性の向上など、具体的な施策に向けて着々と準備を進めてきた。

ところが、今年3月の東日本大震災により、京浜港が国内貨物集荷策を展開する上で重要な、東北地方から茨城に至る太平洋岸の各港湾が甚大な被害を受けた。また、福島第一原子力発電所の事故発生による放射能汚染の懸念から、海外の荷主や船会社が京浜港を敬遠する動きや、電力不足による港湾機能維持への不安が発生した。

これらの事態に対しては、京浜三港での連携のもと、次々に施策を展開していった。被災地支援として、京浜港と被災地港湾を航行する船舶の入港料などの免除、海上輸送から陸上輸送に変更した荷主企業への支援、内航フェリー航路の復活支援などを実施。放射能汚染の風評被害対策としては、大気、海水、輸出コンテナにかかると放射線・放射能の測定および結果の公表を行うとともに、国のガイドラインに基づき船会社などが行った放射線測定に対しては、国と連名で証明書を発行。また、電力不足対策としては、CTへの自家発電機の導入などを実施した。

震災の影響は完全に払拭されたわけではないが、京浜港はこれまでの連携強化に加え、「国際コンテナ戦略港湾」としての取り組みを着実に実施し、日本経済を支える物流基盤、そしてアジアの拠点港湾としての役割を十分に果たしていく。

東京港

東京港は、1941年に国際貿易港として開港し、大都市産業や住民生活に必要な物資を担う都市型産業港湾として発展を遂げ、今年5月に開港70周年を迎えた。

2010年の外貿コンテナ取り扱い個数は、アジア、北米地域との輸出入が増加し、過去最高の約382万TEU（速報値）を記録するなど、首都圏を支える一大物流拠点として着実に成長を続けている。

一方、アジア諸港の躍進が続く中、東京港においても、経済活動のグローバル化や利用者ニーズの多様化など、港湾を取り巻く状況の変化に適切に対応し、国際競争力の強化に向けた施策を推進していく必要がある。

このため、09年に官民一体となって策定した第3次アクションプランのもと、コンテナ搬出入のシャトルサービスによる港湾物流効率化など、先進的かつ効果的な取り組みを進めるとともに、貨物集荷制度など、京浜三港が連携した施策も併せて実施していく。

施設面では、東京港臨海道路第2期が今年度中の開通を予定し、臨海部道路ネットワークの円滑化が期待される。また、現在整備を進めている中央防波堤CTのほか、既存ターミナルの再編や南北軸の強化など、より一層使いやすい港となるよう、港湾機能の一層の充実・強化に努めている。

首都圏を支える一大物流拠点

川崎港

工業港として首都圏の経済を支えてきた川崎港は、現在、首都高速湾岸線・横羽線、東京湾アクアラインなどにより、東京方面（羽田空港）・横浜方面へのアクセスが向上している。2016年には東扇島と水江町を橋梁で結ぶ臨港道路も整備されることから利便性はさらに高まる。

また、臨海部への企業集積に加え、東扇島地区にはかわさきアズ物流センターや国内最大の冷凍冷蔵倉庫群など、港湾物流機能が充実している。

10年には、年間入港船舶総トン数が約1億4万総トン、貨物量は約8623万トンに達し、両者とも全国7位の実績を誇る。CTには、アジアを中心とした定期航路が就航し、その背後地にある総合物流拠点地区にターミナルなどを一体的に活用する高機能物流拠点施設を誘致する計画が進んでいる。すでに第1期地区約13社には4社の企業が進出して事業を行っており、第2期地区約10社にも冷凍冷蔵事業者など5社の企業の進出が決定している。

今後は、京浜三港が連携した中でより使いやすい港として、外航・内航定期航路の拡充や貨物集荷制度の施策展開など利用者ニーズに的確に対応し、さらなる利便性の向上に努めている。

高機能物流拠点さらに充実

横浜港

横浜は、1859年の開港以来、日本を代表する国際都市として、横浜を中心に、急速な経済発展を続けるアジア新興国や世界各都市との多様なネットワークを構築してきた。

わが国が長らく景気低迷から脱却するとともに、東日本大震災の影響から一日も早く復活する国際都市として、横浜のために、これまで構築してきた多様なネットワークを生かしながら、「市民が集い、憩う港」を「安心・安全な港」を運営方針に掲げ、さまざまな施策に取り組み、ハード面においては、南本牧の水深20m高規格CT（MCI3ターミナル）や南本牧と首都高速湾岸線を結ぶ南本牧ふ頭連絡臨港道路などの整備を進める。

ソフト面においても、東日本大震災の被災地と横浜港を結ぶ内航フェリー航路に対して物流の復興を支援するための補助制度を実施するとともに、基幹航路の充実に向けた集荷策についても積極的に取り組んでいく。

また、横浜港埠頭公社の民営化に向けた準備などを着実に進め、効率的な港湾経営をさらに推進する。

戦略港湾実現へ整備を進める